

平成 14 年 7 月 25 日

各 位

株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ
東京都千代田区有楽町 1 丁目 10 番 1 号
コード番号 8306

平成 14 年度第 1 四半期（平成 14 年 4～6 月）情報のお知らせ

株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ（取締役社長 三木 繁光）は、平成 14 年度第 1 四半期（平成 14 年 4 月 1 日から平成 14 年 6 月 30 日まで）における財務情報についてお知らせします。

三菱東京フィナンシャル・グループに係る計数（連結自己資本比率を除く）は、添付しております東京三菱銀行、三菱信託銀行各行単体計数の合算です。

なお、以下に記載する計数は未監査であり、また、集計方法については注記等に記載の通り、中間期末及び年度末に開示する計数の集計方法と異なります。

当社は、金融システム・証券市場の構造改革を目的とした「改革先行プログラム」の趣旨を踏まえ、四半期経営情報の早期開示に努めるとともに、四半期決算実施に向けてグループ内体制を速やかに整備して参ります。

1. 第 1 四半期における破綻先債権額および債権売却額

（金額単位：億円）

発生事由	件数	債権額 （簿価） （注 2）	金融再生法ベース 開示債権の増減額 （注 3）
破綻先（注 1）	199	598	278
RCC 宛て債権売却	139	—	297
その他の債権売却	35	—	▲502

注 1:平成 14 年 4 月 1 日から平成 14 年 6 月 30 日までに国内において法的・形式的な経営破綻の事実が発生した先（適時開示の対象となった先は、国内外を問わず含まれる）。また、これに該当しないが、重要性の観点から加えると判断した先を含む。

注 2:平成 14 年 6 月末時点の「破綻先」に対する債権残高（直接償却相当額控除前）

注 3:「破綻先」「債権売却」に係わる開示債権の増減額であり、平成 14 年 6 月末時点の資産自己査定の結果を反映するものではない。「破綻先」については、平成 14 年 6 月末時点の開示債権額（直接償却相当額控除後）マイナス平成 14 年 3 月末時点の開示債権額。「債権売却」については、平成 14 年 3 月末における開示債権で売却されたもの。

注 4:三菱信託銀行分は銀行勘定・元本補填契約のある信託勘定合算ベース。

2. 自己資本比率

	平成 14 年 3 月末 (実績)	平成 14 年 9 月末(予想値)
連結自己資本比率	10.30%	10%台半ば
連結 Tier1 比率	5.27%	5%台前半

3. 時価情報

(1) 時価のある「その他有価証券」

(単位:億円)	平成 14 年 3 月末			平成 14 年 6 月末		
	取得原価	時価	評価差額	取得原価	時価	評価差額
国内株式	51,035	51,056	20	47,560	46,113	1,446
日本国債	92,891	93,476	584	105,677	106,268	591
外国債券	45,050	44,922	127	42,851	43,372	520

注：14 年 6 月末の取得原価は償却原価法適用前、減損処理前。

また、14 年 6 月末の「外国債券」については、東京三菱銀行分は国内 + 海外主要拠点保有分。

(2) 金利関係デリバティブ(ヘッジ会計適用分)

(単位:億円)	平成 14 年 3 月末			平成 14 年 6 月末		
	繰延利益	繰延損失	ネット損益	繰延利益	繰延損失	ネット損益
金利スワップ	5,210	4,369	841	5,326	4,416	909
金利先物	612	539	73	592	518	74
金利オプション	36	26	10	14	4	10
合計	5,860	4,934	925	5,934	4,939	994

注：東京三菱銀行分については、ヘッジ会計を適用している国内 + 海外主要拠点記帳分。

以 上

(照会先)株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ 財務政策部 主計室 ^{やまぐち}山口(03-3240-8153)

(ご参考)

東京三菱銀行

1. 第1四半期における破綻先債権額および債権売却額

(金額単位：億円)

発生事由	件数	債権額 (簿価) (注2)	金融再生法ベース 開示債権の増減額 (注3)
破綻先(注1)	185	437	175
RCC宛て債権売却	139	—	297
その他の債権売却	25	—	454

注1:平成14年4月1日から平成14年6月30日までに国内において法的・形式的な経営破綻の事実が発生した先(適時開示の対象となった先は、国内外を問わず含まれる)。また、これに該当しないが、重要性の観点から加えると判断した先を含む。

注2:平成14年6月末時点の「破綻先」に対する債権残高(直接償却相当額控除前)

注3:「破綻先」「債権売却」に係わる開示債権の増減額であり、平成14年6月末時点の資産自己査定の結果を反映するものではない。「破綻先」については、平成14年6月末時点の開示債権額(直接償却相当額控除後)マイナス平成14年3月末時点の開示債権額。「債権売却」については、平成14年3月末における開示債権で売却されたもの。

2. 自己資本比率

	平成14年3月末(実績)	平成14年9月末(予想値)
連結自己資本比率	10.29%	10%台半ば
連結Tier1比率	5.25%	5%台前半

3. 時価情報

(1) 時価のある「その他有価証券」

(単位：億円)	平成14年3月末			平成14年6月末		
	取得原価	時価	評価差額	取得原価	時価	評価差額
国内株式	35,507	36,149	641	32,484	32,010	474
日本国債	75,178	75,448	269	91,052	91,290	238
外国債券	24,153	23,745	408	23,889	23,740	148

注：平成14年6月末の取得原価は償却原価法適用前、減損処理前。

また、平成14年6月末の「外国債券」については、国内+海外主要拠点保有分。

(2) 金利関係デリバティブ(ヘッジ会計適用分)

(単位：億円)	平成14年3月末			平成14年6月末		
	繰延利益	繰延損失	ネット損益	繰延利益	繰延損失	ネット損益
金利スワップ	2,704	2,164	539	2,504	1,924	580
金利先物	611	536	75	591	517	74
金利オプション	28	24	3	5	3	1
合計	3,343	2,724	619	3,101	2,444	656

注：平成14年6月末については、ヘッジ会計を適用している国内+海外主要拠点記帳分。

三菱信託銀行

1. 第1四半期における破綻先債権額および債権売却額

(金額単位：億円)

発生事由	件数	債権額 (簿価) (注2)	金融再生法ベース 開示債権の増減額 (注3)
破綻先(注1)	14	161	102
RCC 宛て債権売却	-	-	-
その他の債権売却	10	-	47

注1:平成14年4月1日から平成14年6月30日までに国内において法的・形式的な経営破綻の事実が発生した先(適時開示の対象となった先は、国内外を問わず含まれる)。また、これに該当しないが、重要性の観点から加えると判断した先を含む。

注2:平成14年6月末時点の「破綻先」に対する債権残高(直接償却相当額控除前)

注3:「破綻先」「債権売却」に係わる開示債権の増減額であり、平成14年6月末時点の資産自己査定の結果を反映するものではない。「破綻先」については、平成14年6月末時点の開示債権額(直接償却相当額控除後)マイナス平成14年3月末時点の開示債権額。「債権売却」については、平成14年3月末における開示債権で売却されたもの。

注4:銀行勘定・元本補填契約のある信託勘定合算ベース。

2. 自己資本比率

	平成14年3月末(実績)	平成14年9月末(予想値)
連結自己資本比率	10.83%	10%台後半
連結Tier1比率	6.23%	6%台前半

3. 時価情報

(1) 時価のある「その他有価証券」

(単位:億円)	平成14年3月末			平成14年月6末		
	取得原価	時価	評価差額	取得原価	時価	評価差額
国内株式	15,528	14,907	621	15,075	14,103	972
日本国債	17,712	18,027	315	14,625	14,977	352
外国債券	20,897	21,177	280	18,961	19,631	669

注:14年6月末の取得原価は償却原価法適用前、減損処理前。

(2) 金利関係デリバティブ(ヘッジ会計適用分)

(単位:億円)	平成14年3月末			平成14年6月末		
	繰延利益	繰延損失	ネット損益	繰延利益	繰延損失	ネット損益
金利スワップ	2,506	2,205	301	2,821	2,492	329
金利先物	0	2	1	1	1	0
金利オプション	8	1	6	9	1	8
合計	2,516	2,209	306	2,832	2,494	338

以上